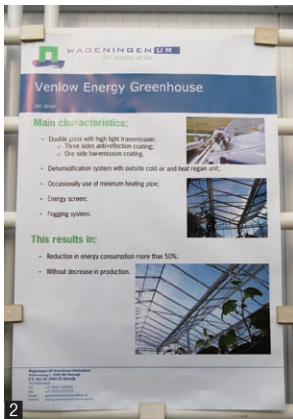


## 後編

# オランダを合わせ鏡として日本の農業を見る

～オランダに学び、“ガラパゴス化”日本を活かせ～

取材・写真・文 昆吉則



1 一粒の種から農業のコスト計算をする種苗メーカー。2 ワーヘニンゲンURには国中の農業経営者が勉強に来る。

「農学栄えて農業減ぶ」という言葉がある。それどころか「農業問題」と言われるものの本質とは「農業関係者問題」だと筆者は思っている。農業関係者の居場所作りのために農業問題が創作され続け、その対策と称する農村政策が日本農業のイノベーションを妨げてきたのである。その思いは、今回のオランダ旅行を通してより強く感じた。

先にも書いたが、オランダでは1970年代の中頃に普及機関の民営化が始まり、現在、農業への技術指導は民間のコンサルタントによって担われている。その結果が現在のオランダ農業の強さ、健康さを実現させたのである。

当初は技術指導が民間事業として有料になることへの反発もあったらしい。しかし、有料の民間事業であればこそ指導を受ける事業者（農家）はその経済的有用性を問う。経営効果を上げる指導のできないコンサルタントは淘汰されていくのである。先端的な技術や経営ノウハウを我が物にする努力のない農業経営者も同じだ。コンサルタント間の競争がオランダ農業を成長させたのだ。技術レベルの高い小規模農家がコンサルタントに転業するケースもあるそうだ。

## 産官学で農業の産業化

我が国には約70の農学系学部を持つ大学があり、国の研究機関だけでなく各都道府県の農業試験場や多くの改良普及員が存在する。そして、

日本農業はこの体たらくなのだ。これに対して、農業先進国オランダには農業の専門大学はワーヘニンゲン大学一校だけ。そして、同大学の機能は高度な学術研究と教育だけでなく、ワーヘニンゲン大学リサーチセンター (Wageningen University and Research Center) 略称 = Wageningen UR) という機関が産業としての農業を発展させる情報センターの役割を果たしている。さらにワーヘニンゲンURを中心にワーヘニンゲン市周辺に外国企業を含めた多数の農業・食品関連企業の研究施設が集積している。それはまさにマーケット起点的な農業・食品・流通分野の産業コンソーシアムであり、世界の食品研究の中心地である「フードバレー」(食品研究・産業集積地域)を形作っている。

マーケット起点的な農業を実現する関連企業の有り様にも現れている。筆者が訪問した種苗メーカー (Rijk Zwaan社)の自社トマトに関するプレゼンでは、自社品種の価値



3～6 オランダの世界的野菜卸売業者Haluco社。オランダの生産物を中心に世界の産地から顧客ニーズに沿った供給と調達を行う。生産者は同社の提供する情報により生産や出荷管理を行なっている。

を語るだけでなく、マーケットでの価格をベースにした種苗価格の根拠を示す。しかも、種子1粒という単位で原価を語りいくらのトマトになるかを示すのだ。

種の価格は1粒約0.35ユーロ(約38・円)で、kg当たり価格は約87・5ユーロ(9625円)。生産者がm<sup>2</sup>あたりに使う種子は2粒であり、1haに使う種子は2万粒(=80グラム)。2万粒×0.35ユーロで約7000ユーロ(約77万円)。トマトはm<sup>2</sup>あたり60kg収穫するとしてha収量は60万kg。出荷金額をkg当たり0.75ユーロ(約82・5円)だとすると、60万kg×0.75ユーロ=45万ユーロ

(約4950万円)。この約4950万円の売上に対して種代は約77万円だと説明する。ちなみに、スーパーマーケットでのトマト販売価格は、kg当たりおおよそ2ユーロ(約220円)だから、ha当たりの収量60万kgは120万ユーロ(約1億3200万円)に相当することになるとまで付け加える。

これは同社の広報担当者が我々に示したデータをそのまま書いたものであるが、オランダのトマトの平均収量が約50kg/m<sup>2</sup>で、70～100kgレベルも珍しくはないと聞けば、ha当たり600t(60t/10a)もそれほど吹いた話でもない。06年の統

計でもオランダの平均的ハウス面積は1・2haであり、その時点で約8300社のハウス農場の内50ha以上が300弱存在し、そうした農場ほど栽培管理レベルが高く、その説明も領けるものだ。

ちなみに我が国のトマトの収量平均は10aで6tにも満たない。それ以上に、トマトに限らず、我が国では種子1粒当たりで収量や収益を管理するという発想がそもそも存在していないではないか。

本誌に岡本信一氏が連載で書いておられるとおり、結果としての出荷量は把握していても、果たして圃場当たりの収穫量を予測できる生産者はどれだけのいるか。なんとなく収量を上げることを考えても、収量低下や不良品率を下げるための対応が十分に行き来している農家がどれだけのいるのだろうか。全てをお天気のせいにして

自らの圃場管理や栽培管理の不充分さを目につぶってはいないか。

さらに現在、オランダでの技術・経営指導は、単に収量を増やし生産性を上げることだけではない。農業が環境に負荷をもたらしている産業であるという明確な認識のもとに、その対策と農業の新たな社会的役割を果たすことが課題とされている。

IPM比率の向上やエネルギー収支の改善といったものだけでなく、園芸温室でのCO<sub>2</sub>回収のシステム化や蓄熱、電力生産とその販売への取り組みもコンサルタントたちが熱心に取り組むテーマとなっている。

農産物の流通改革もそうだ。野菜も花卉類もオランダには国が管理する卸売市場というものはない。Halco社は主にオランダの青果物を中心にEUはもとより世界中の需要者に提供している。また、需要



7～9 世界最大規模のオランダ花卉市場アールスメア。市場内の物流管理は合理的で、同時にコンピュータを使ったセリの様子は日本の関係者にも有名だ。

家の要求や海外生産の状況や過去のデータを元に生産者に情報提供され生産や出荷調整に生かされる。

市場法に基づく卸売市場でのマーケット形成ではなく、あくまで需要者起点の青果物供給と生産を安定化させる機能を果たしている。

一方、日本でも有名な花市場アールスメア。これは、オランダ生花中央市場フローラ・ホランドが運営するもので、広さ150haという世界最大の花市場である。国内には7つの生花卸売市場があるがアールスメアは最大規模のもので、我が国の花関係者にもそのコンピュータを



アムステルダム街中にある市場の八百屋。大規模流通があればこそこうした店にお客さんが集まる。何人かの買い物客に聞くと商品への満足度も高い。

使ったセリの様子は有名である。

全世界で流通する切花や鉢物の50%、球根の60%がオランダから出荷されると言われているが、それだけに、アールスメア市場には世界中から花のバイヤーが常駐している。アールスメアは、オランダの花生産者の協同組合から始まっている。そして彼らの市場形成によってマーケットニーズを把握しつつ世界のマーケットを支配する存在になったのだ。そこから陸路でEU諸国に向かうだけでなくスキポール空港から空路で世界各国に輸出される。

### 農業後進国日本の可能性

ここまでオランダを合わせ鏡にして日本農業の悔しいけどの後進性を書き連ねてきた。しかし、それは我々日本の農業経営者そして農業界には劣っている分だけの産業としての成長の余地が残されているということでもあるのだ。産業的あるいは経営的には残念ながら負けてはいいても、我が国独特の食文化に根ざした農産物生産があり、他のどこにもない優れた生産物も存在する。さらに、世界に寿司などの和食文化が広がっていると言われるが、和食店舗を営んでいるのは、中国人、韓国人、ベトナム人を中心とした小規模事業者

がほとんどだ。もし、農業界だけでなく日本の外食産業や小売業も含めた協力体制の中で海外での店舗展開による市場開発や海外生産を含む輸出に真剣に取り組むことがあれば、その可能性は極めて大きいものだと思うられる。そのコンソーシアムを実現するためにも我が農業界の改革が必要なのだ。むしろ、ガラパゴス化、と言われるような現在の日本農業の姿は、農業の自己改革と共にまだ本物が伝えられていない。和食や日本の食材を世界の顧客の満足に応えられるように提案していけば、日本農業と食関連産業にはオランダにも勝る可能性が秘められているとすら言えるのである。アムステルダムの街中にある小さな八百屋には多くの客が集まっていた。合理的で大規模な生産と流通があればこそ、小さな八百屋に顧客が集まるのである。日本農業の欧米での可能性とはそういうものなのかもしれない。

我が国の工場の多くは世界一不良品の発生が少ない工場管理を実現している。従業員一人ひとりが知恵を出しながら仕事の改善を図ってきた日本の製造業の強さを示す言葉として「Kaizen」が国際語化している。にもかかわらず我が国の農業の産業民度はまさに途上国並みなのだ。その理由は、先に述べた時代錯誤

の農業政策や過剰な官の主導性、そして居場所づくりする農業関係者が日本農業のイノベーションを阻害しているのである。

こうしたオランダを模範とする議論をすると、多くの農業関係者からは「オランダでは先端的な強い農家だけが生き残り、小さな農家が切り捨てられている」との反論が出る。しかし、我が国農業の現実を見れば、言ってみれば「補助金付き大規模家庭菜園」に過ぎないようなもとより収益を問題にしていないうちの農家を温存させている。そのために、伸びるべき農業経営者が足枷をはめられているのだ。迫りくる自由化の波に反対を唱えるだけで農業改革を先延ばしにしている。今に安住するために未来を失っているのが日本農業ではないか。

農業政策を問い、農業団体を批判しているだけでは日本農業は変わらない。何よりも、我々農業経営者が自らの有り様を問い、未来に夢を見ることが必要なのではないか。

その一助とするために、本誌では6月末にオランダ視察を計画している。10年に一度開催される花と緑の博覧会フロリアードを含め畑作や酪農そしてオランダの文化を理解するための視察を行いたい。読者の皆様のご要望をお聞かせ願いたい。